

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年7月14日

**【四半期会計期間】** 第45期第3四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

**【会社名】** 株式会社サイゼリヤ

**【英訳名】** SAIZERIYA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀埜 一成

**【本店の所在の場所】** 埼玉県吉川市旭2番地5

**【電話番号】** 048(991)9611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長兼財務部長 潮田 淳史

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県吉川市旭2番地5

**【電話番号】** 048(991)9611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長兼財務部長 潮田 淳史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高	(百万円)	107,690	108,982	144,961
経常利益	(百万円)	6,157	8,610	9,134
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,714	5,520	5,505
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,907	6,673	2,388
純資産額	(百万円)	73,134	78,795	72,663
総資産額	(百万円)	92,520	98,873	92,463
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	73.28	109.65	108.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	72.98	109.15	107.66
自己資本比率	(%)	78.9	79.5	78.4

回次		第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.35	47.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結会計期間において、非連結子会社である㈱アダツアーズジャパンの株式をすべて売却したことにより、関係会社から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和により、景気動向は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国政府の影響による為替相場の不安定、英国のEU離脱問題等により、世界経済は不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、顧客の嗜好が多様化し、コンビニに代表される他業種との競争が激化し、厳しい経営状況が続いております。また人件費の高騰及び円安による輸入食材価格の高騰も懸念されております。

このような状況の下、当社グループは「当たり前品質」を基に店舗サービスの向上に努めて参りました。また一貫したローコストオペレーション戦略を続け、お客様のご支持を頂いたことで客数が増加しております。平成28年10月には新業態のスープスタ専門店「ZUPPA di PASTA」を開店して更なる業態開発を推進しております。また2016年8月24日に発生したイタリア中部地震の復興支援といたしまして、100万人のお客様のご支援もあり、1億円をアマトリーチェ市に届けることができました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,089億82百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は80億40百万円（前年同期比34.8%増）、経常利益は86億10百万円（前年同期比39.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、55億20百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

#### 日本

既存店対策としてお客様視点でのサービス強化などに努めたことにより、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高が前期比で102.9%と好調であったことなどから、売上高862億65百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は56億01百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

#### 豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高32億71百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は81百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

#### アジア

中国の税制変更により、飲食業は営業税から増値税に変更となりました。この税制変更により、中国の売上高は従来に比べ6%程度減少、中国の営業利益率は従来に比べ5%程度改善しており、売上高226億76百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は23億57百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は988億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して64億10百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加58億33百万円や有形固定資産の増加2億27百万円やテナント未収入金の減少1億21百万円などです。

負債合計は200億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億78百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の減少4億85百万円や賞与引当金の増加6億57百万円などです。

純資産合計は787億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して61億31百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は79.5%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,208,000
計	73,208,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,272,342	52,272,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,272,342	52,272,342		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		52,272		8,612		9,007

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,843,300		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 50,351,200	503,512	
単元未満株式	普通株式 77,842		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,272,342		
総株主の議決権		503,512	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には(株)証券保管振替機構名義の株式が600株、また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	1,843,300		1,843,300	3.52
計		1,843,300		1,843,300	3.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,217	36,051
テナント未収入金	1,120	1,998
商品及び製品	4,704	5,145
原材料及び貯蔵品	959	895
繰延税金資産	614	835
その他	2,750	3,029
流動資産合計	40,367	46,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,395	24,578
機械装置及び運搬具（純額）	2,156	2,050
工具、器具及び備品（純額）	4,047	4,282
土地	6,932	6,944
リース資産（純額）	113	106
建設仮勘定	263	173
有形固定資産合計	37,908	38,135
無形固定資産	1,022	824
投資その他の資産		
投資有価証券	339	259
敷金及び保証金	9,656	9,806
建設協力金	976	758
繰延税金資産	1,834	1,784
その他	372	364
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	13,164	12,958
固定資産合計	52,095	51,918
資産合計	92,463	98,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,027	5,217
1年内返済予定の長期借入金	485	-
リース債務	8	9
未払法人税等	1,918	1,759
賞与引当金	1,433	2,090
株主優待引当金	160	119
資産除去債務	30	37
デリバティブ負債	144	-
その他	6,185	6,345
流動負債合計	15,393	15,578
固定負債		
リース債務	113	106
繰延税金負債	35	38
資産除去債務	3,933	4,069
その他	323	284
固定負債合計	4,406	4,499
負債合計	19,799	20,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	9,215	9,256
利益剰余金	56,967	61,582
自己株式	3,243	2,989
株主資本合計	71,552	76,462
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	985	2,137
その他の包括利益累計額合計	985	2,137
新株予約権	126	194
純資産合計	72,663	78,795
負債純資産合計	92,463	98,873



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	107,690	108,982
売上原価	40,134	38,612
売上総利益	67,555	70,369
販売費及び一般管理費	61,592	62,328
営業利益	5,962	8,040
営業外収益		
受取利息	146	139
受取配当金	-	120
デリバティブ評価益	3	172
補助金収入	61	104
その他	27	89
営業外収益合計	239	626
営業外費用		
支払利息	4	1
為替差損	23	28
自己株式取得費用	10	-
その他	5	25
営業外費用合計	43	56
経常利益	6,157	8,610
特別利益		
補償金収入	174	-
関係会社株式売却益	-	115
その他	-	7
特別利益合計	174	123
特別損失		
減損損失	377	179
固定資産除却損	81	31
店舗閉店損失	6	56
その他	-	2
特別損失合計	466	269
税金等調整前四半期純利益	5,865	8,464
法人税、住民税及び事業税	2,188	3,102
法人税等調整額	37	158
法人税等合計	2,151	2,943
四半期純利益	3,714	5,520
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,714	5,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	3,714	5,520
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,807	1,152
その他の包括利益合計	1,807	1,152
四半期包括利益	1,907	6,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,907	6,673
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. テナント未収入金

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	4,398百万円	4,173百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	914	18	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	906	18	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	83,161	28	24,500	107,690	107,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,106	-	3,106	3,106
計	83,161	3,135	24,500	110,796	110,796
セグメント利益	4,266	149	1,492	5,908	5,908

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,908
セグメント間取引消去	53
四半期連結損益計算書の営業利益	5,962

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不採算店舗の収益性の低下が見られたため、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「日本」セグメント311百万円、「アジア」セグメント65百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	86,265	40	22,676	108,982	108,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,231	-	3,231	3,231
計	86,265	3,271	22,676	112,213	112,213
セグメント利益	5,601	81	2,357	8,040	8,040

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,040
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	8,040

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不採算店舗の収益性の低下が見られたため、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「日本」セグメント106百万円、「アジア」セグメント72百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円28銭	109円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,714	5,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,714	5,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,691	50,349
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	72円98銭	109円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	207	227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月12日

株式会社サイゼリヤ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松聡印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和田貴之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。